

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の
提出を求める公示

平成18年12月27日

近畿地方整備局

大和川河川事務所長 元永 秀

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務については、大和川河口部において流下能力向上のため実施されている河道掘削事業について、過去の施工記録等の収集や施工上の制約条件等の基本事項の抽出・整理を行い、設計・施工上の技術的課題の抽出、対応策の検討や、コスト縮減の検討を行い、事業の経済的・効率的な施工体制の検討を行うものであり、業務遂行にあたっては、河道掘削にかかわる技術の評価・情報整理・周辺環境への影響等、施工に関する技術上の課題を的確に把握するとともに、河道掘削、掘削土砂運搬及び土砂有効利用等に関する様々な先端建設技術に関して、詳細かつ的確な情報収集能力が必要であるとともに、実現場に即した設計・施工に関する総合的評価検討能力が必要である。また、特定の企業や団体との資本や人事面での関連がない中立・公平な立場が必要であることから、(財)先端建設技術センター(以下、「特定公益法人等」という)を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定公益法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定公益法人と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名 平成18年度大和川河道掘削事業技術検討業務

(2) 業務内容

計画準備	1式
検討条件の整理	1式
技術的課題の抽出	1式
技術的課題に対する対応策の検討	1式
工程計画・コスト縮減方策についての検討	1式
報告書とりまとめ	1式

(3) 履行期限 平成19年3月20日

3. 業務目的

本業務は、大和川における大規模掘削などに関する設計・施工上の技術的課題の抽出、対応策の検討、コスト縮減及び将来の維持管理を踏まえた施工計画・工程計画等の概略検討を行い、事業の円滑な施工に資することを目的とする。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

(2) 技術力に関する要件

土砂有効活用等の処理、施工法等に関する技術等について、詳細かつ的確な情報収集能力を有していること。

実現場に即した合理的・先進的な技術、安全・確実に環境に配慮した技術の導入など豊富な経験と高度な技術や、設計・施工計画に関することなどについての総合的評価検討能力を有していること。

(3) 中立性・公平性に関する要件

本業務に関連する特定の企業や団体と資本・人事面において関連がなく、中立性・公平性に欠けるものでないこと。

(4) 業務執行体制に関する要件

委員会などを設置・運営した実績があり、多領域にわたる多くの専門家やベテラン技術者との連携体制を構築し、高度で的確なマネジメント技術を有していること。

(5) 業務実績に関する要件

平成13年度以降に、業務が完了し、引き渡しが進んでいる業務で、国の機関又は地方公共団体の発注による、下記に示す同種業務の実績を元請けとして1件以上有していること。

同種業務：工事の施工に関し外部からの公募による委員によって構成される検討委員会等を設置し検討を実施した業務

5. 手続等

(1) 担当部局

〒583-0001

藤井寺市川北3-8-33

国土交通省近畿地方整備局 大和川河川事務所

経理課 契約係

電話：072-971-1381（代）（内線224）

FAX：072-971-1460

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間

平成18年12月27日(水)から平成19年1月16日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日、並びに年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日、9時00分から16時00分まで

交付場所

(1)に同じ。

交付方法

手渡しとする。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提定期限

平成19年1月16日(火)16時00分

提出場所

(1)に同じ。

提出方法

持参すること。

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の提出
予定期限：
平成19年1月29日(月)16時00分
- (4) 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成17・18年度土木関係建設
コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない場
合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の
提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提
案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。

7. Summary

- (1) Subject matter of the contract : *2006 Technology of digging on river road examination business.*
- (2) Time-limit to express interests : *4:00 p.m. 16 January 2007*
- (3) Contact point for documentation relating to the proposal : *Yamatogawa river office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and transport, 3-8-33, Kawakita, Fujiidera-city, 583-0001, Japan Tel 072-971-1381 Fax 072-971-1460*
- (4) Name of administrator in charge of the contract and division which he or she belongs : *Yamatogawa river office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and transport, 3-8-33, Kawakita, Fujiidera-city, 583-0001, Japan Tel 072-971-1381 Fax 072-971-1460*

以上